

鳥栖・三養基西部環境施設組合の財務書類について

資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	2,827,764	1.固定負債	73,930
有形固定資産	2,725,518	(1)地方債	—
(1)事業用資産	1,160,301	(2)長期未払金	—
(2)インフラ資産	314,450	(3)退職手当引当金	—
(3)物品	1,250,767	(4)損失補償等引当金	—
無形固定資産	—	(5)その他	73,930
投資その他の資産	102,247	2.流動負債	454,533
(1)投資及び出資金	—	(1)1年以内償還予定地方債	439,748
(2)投資損失引当金	—	(2)未払金	—
(3)長期延滞債権	—	(3)未払費用	—
(4)長期貸付金	—	(4)前受金	—
(5)基金	102,247	(5)前受収益	—
(6)その他	—	(6)賞与等引当金	—
(7)徴収不能引当金	—	(7)預り金	—
2.流動資産	69,736	(8)その他	14,785
(1)現金預金	69,736	負債合計	528,463
(2)未収金	—	純資産の部	
(3)短期貸付金	—	(1)固定資産等形成分	2,827,764
(4)基金	—	(2)余剰分(不足分)	△ 458,727
(5)棚卸資産	—	純資産合計	2,369,038
(6)その他	—	負債及び純資産合計	2,897,501
(7)徴収不能引当金	—		
資産合計	2,897,501		

	一般会計等
経常費用	1,888,931
1.業務費用	1,806,254
(1)人件費	17,495
(2)物件費等	1,731,398
(3)その他の業務費用	57,361
2.移転費用	82,677
経常収益	283,251
1.材料及び手数料	153,307
2.その他	129,944
純経常行政コスト	1,605,680
臨時損失	—
臨時収益	—
純行政コスト	1,605,680

	一般会計等
前年度末純資産残高	2,128,015
純行政コスト	△ 1,605,680
財源	1,838,204
(1) 税金等	1,831,798
(2) 国庫等補助金	6,406
本年度差額	232,524
資産評価差額	—
無償所管換等	—
他団体出資等分の増加	—
他団体出資等分の減少	—
その他	8,499
本年度純資産変動額	241,022
本年度純資産残高	2,369,038

	一般会計等
業務活動収支	716,939
1.業務支出	1,404,516
2.業務収入	2,046,286
3.臨時支出	—
4.臨時収入	75,169
投資活動収支	△ 87
1.投資活動支出	87
2.投資活動収入	—
財務活動収支	△ 691,682
1.財務活動支出	691,682
2.財務活動収入	—
本年度資金収支額	25,170
前年度末資金残高	44,567
本年度末資金残高	69,736

前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	69,736

①

③

②

1 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H28年度末	H29年度末	差額	負債の部	H28年度末	H29年度末	差額
1.固定資産	3,303,594	2,827,764	△ 475,829	1.固定負債	528,463	73,930	△ 454,533
有形固定資産	3,201,434	2,725,518	△ 475,916	(1)地方債	439,748	—	△ 439,748
(1)事業用資産	1,263,358	1,160,301	△ 103,057	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	314,450	314,450	—	(3)退職手当引当金	—	—	—
(3)物品	1,623,626	1,250,767	△ 372,859	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(5)その他	88,715	73,930	△ 14,785
投資その他の資産	102,160	102,247	87	2.流動負債	691,682	454,533	△ 237,149
(1)投資及び出資金	—	—	—	(1)1年以内償還予定地方債	676,897	439,748	△ 237,149
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	—	—	—
(3)長期延滞債権	—	—	—	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	—	—	—	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	102,160	102,247	87	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	—	—	—
(7)徴収不能引当金	—	—	—	(7)預り金	—	—	—
2.流動資産	44,567	69,736	25,170	(8)その他	14,785	14,785	—
(1)現金預金	44,567	69,736	25,170	負債合計	1,220,145	528,463	△ 691,682
(2)未収金	—	—	—	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	3,303,594	2,827,764	△ 475,829
(4)基金	—	—	—	(2)余剰分(不足分)	△ 1,175,578	△ 458,727	716,852
(5)棚卸資産	—	—	—	純資産合計	2,128,015	2,369,038	241,022
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	3,348,160	2,897,501	△ 450,660
(7)徴収不能引当金	—	—	—				
資産合計	3,348,160	2,897,501	△ 450,660				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

資産負債の主な増減項目及び要因について

- ・有形固定資産について

有形固定資産の減少は、減価償却によるものです。

- ・地方債（固定資産）について

地方債（固定資産）の減少は、一年以内償還予定地方債への振替によるものです。H29年度においては、地方債の発行はございません。

用語解説

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
- インフラ資産……………社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品……………車輛、物品、美術品
- 無形固定資産……………ソフトウェア
- 投資及び出資金……………有価証券、出資金、出損金
- 投資損失引当金……………保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金
- 棚卸資産……………売却目的保有資産(量水器等)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(分担金負担により計上しない)
- 損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
- その他……………上記以外の固定負債

流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……………上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等

行政コスト計算書	単位：千円		
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	1,760,901	1,888,931	128,031
1.業務費用	1,688,473	1,806,254	117,781
(1)人件費	14,972	17,495	2,524
(2)物件費等	1,650,993	1,731,398	80,404
(3)その他の業務費用	22,508	57,361	34,853
2.移転費用	72,428	82,677	10,249
経常収益	235,656	283,251	47,595
1.使用料及び手数料	149,960	153,307	3,347
2.その他	85,696	129,944	44,248
純経常行政コスト	1,525,244	1,605,680	80,435
臨時損失	19,824	—	△ 19,824
臨時利益	73,000	—	△ 73,000
純行政コスト	1,472,068	1,605,680	133,611

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト計算書の主な増減要因について

業務費用の主な増減項目は以下の通りです。

・物件費等が 80,404 千円増加していますが、循環型交付金事業計画支援業務委託料 (29,503 千円)、建設関連調査業務委託料 (17,846 千円) 及び施設運転管理業務委託料 (9,940 千円) 等が増加したことが主な要因となります。

・その他の業務費用が 34,853 千円増加していますが、主な要因は過年度の補助金返還分によるものです。

・移転費用が 10,249 千円増加していますが、派遣職員負担金の増加が主な要因となります。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時収益……………資産売却益、受取配当金など

3 純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、構成自治体からの負担金等が、本表の財源の税収等に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

一般会計等

純資産変動計算書	単位：千円		
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	1,832,556	2,128,015	295,459
純行政コスト	△ 1,472,068	△ 1,605,680	△ 133,611
財源	1,767,527	1,838,204	70,676
(1) 税収等	1,761,574	1,831,798	70,223
(2) 国庫等補助金	5,953	6,406	453
本年度差額	295,459	232,524	△ 62,935
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	8,499	8,499
本年度純資産変動額	295,459	241,022	△ 54,437
本年度純資産残高	2,128,015	2,369,038	241,022

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本年度純資産変動額の主な増減要因について

税収等収入（70,223千円）が増加した一方、それを上回る純行政コスト（△133,611千円）の増加があったため、H28年度と比較して本年度純資産変動額は54,437千円減少しました。

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

財源

税収等……構成自治体からの負担金、地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

一般会計等

資金収支計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	713,523	716,939	3,415
1.業務支出	1,289,661	1,404,516	114,856
2.業務収入	2,003,184	2,046,286	43,102
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	75,169	75,169
投資活動収支	△ 1,438	△ 87	1,351
1.投資活動支出	1,438	87	△ 1,351
2.投資活動収入	—	—	—
財務活動収支	△ 713,392	△ 691,682	21,710
1.財務活動支出	713,392	691,682	△ 21,710
2.財務活動収入	—	—	—
本年度資金収支額	△ 1,307	25,170	26,476
前年度末資金残高	45,874	44,567	△ 1,307
本年度末資金残高	44,567	69,736	25,170

前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	44,567	69,736	25,170

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

資金収支計算書の増減について

業務活動収支について

業務支出が114,856千円増加していますが、人件費等支出及び物件費等支出が増加したことが主な要因となります。上記業務支出が増加した一方、税込等収入の増加及び分担金及び負担金の臨時収入があり、業務活動収支は3,415千円増加しました。

財務活動収支について

財務活動支出が21,170千円減少していますが、地方債償還支出及び分割取得資産の支払が減少したことが主な要因となります。